

令和元年度

# 事業報告書

平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日



学校法人 柴田学園

EDUCATION as LIFE. SHIBATA GAKUEN



# 弘前からグローバル時代を生き抜く 人材育成を目指して

学校法人柴田学園 理事長 加藤 陽治

柴田学園は1923(大正12)年、柴田やす先生によって創立された和洋裁縫女学校を礎とし、脈々と受け継がれてきた建学の精神「教育即生活 生活即教育」(生活の中に教育があり、教育の中に生活がある)という理念のもと、約1世紀にわたり地域活性化に貢献すべく人材の輩出に努力してまいりました。現在も幼稚園、高等学校、専門学校、短期大学、大学において、約1,000名が勉学に励んでおります。

令和時代となり、少子高齢化による学生・生徒の減少、情報化、グローバル化による社会環境の変化により、学園経営・教育改革が求められています。教育に関わる費用の無償化制度も進み、学生は自分の価値観や願望実現にあった学びの場を選択しやすい環境となります。

学生の一人ひとりが、自分の可能性を大切に磨きあげ、社会で貢献できるようにすることが、当学園の使命であり、ダイバーシティ時代の教育の基本であります。

2019年4月、柴田女子高等学校の男女共学化により柴田学園高等学校として生まれ変わりました。これは当学園の改革の第一歩であります。

2021年4月からは、東北女子大学、東北女子短期大学が男女共学化となり柴田学園大学、柴田学園大学短期大学部として新たに生まれ変わります。

建学の精神「教育即生活」を「Education as Life」(人生としての教育)と再定義し、グローバル時代を生き抜く人材を育成するために、高等学校入学から大学卒業まで一貫した教育環境づくりを目指します。



1. 理事長メッセージ .....	P.1
2. 法人の概要 .....	P.3
(1) 沿革	
(2) 設置する学校・学部等	
(3) 定員	
(4) 学生・生徒・園児数	
(5) 教職員数	
(6) 役員数	
(7) 役員の概要	
(8) 評議員の概要	
3. 事業の概要 .....	P.11
(1) 学園の新たな取り組み	
(2) 東北女子大学	
(3) 東北女子短期大学	
(4) 柴田学園高等学校	
(5) 柴田幼稚園	
(6) 東北栄養専門学校	
(7) 令和2年3月 卒業生の進路	
4. 財務の概要 .....	P.19
(1) 学校法人会計の特徴と企業会計との違い	
(2) 決算の概要	
(3) 資金収支計算書	
(4) 活動区分資金収支計算書	
(5) 事業活動収支計算書	
(6) 貸借対照表	
(7) 主な財務比率比較	
(8) その他	
5. 財務比率分析 .....	P.27
(1) 事業活動収支計算書関係比率	
(2) 貸借対照表関係比率	

## 2. 法人の概要

### (1) 沿革

柴田学園は大正12年(1923年)、柴田やす先生によって創立された弘前和洋裁縫女学校を礎とする。近隣の婦女子に対して裁縫技能の講習を行い自立の糧を与えようとしたことを始まりとして、かねてより念願の東北女子短期大学開学へと続くその生涯を貫いた心の支えは本学園建学の精神として次のとおりしっかりと継承されている。

- 一. 教育を生活の中に活かす
- 二. 高い教養と正しい躰を身につけよ
- 三. 常に希望をいだき時代と共に歩め

「教育を生活の中に活かす」とは、生活教育の真髄に徹する教育理念の表明であり、創立者の先見の明を示している。それは単に「覚える」だけでなく、「自ら考え」て問題を解こうとし努力する態度を意味し、古いしきたりにとらわれたり、徒に他の模倣に走ったりしない自主的な判断と実行を重んずるものである。そのためには家政学が諸科学の成果を十分に取り入れなければならないことを常々力説してやまなかった。

「高い教養と正しい躰を身につけよ」とは、女性が人間として全面的に成長することを願った、生活教育における訓育の具体的方法論である。戦後ともすれば軽視されながらも近年再び見直されている「躰」の教育である。女子教育の意義が母性と婦性を養うことにありとの見地から、いち早く女性が社会人としての教養を高め、正しい身だしなみと明るい品性を身につけることの必要性を説いたのである。

「常に希望をいだき時代と共に歩め」とは、まさしくあの苦難と闘いながら常に新しい道を開拓した柴田スピリットそのものである。変わりゆく時代の中で自らの役割を自覚し、やり遂げようとする使命感は、実は現代の私たちが持たなければならない教訓である。

女性の活用が社会の成長を左右するといわれる現在、益々自主独立と相互扶助の精神が要請されている。強固な意志と明確な方針から得られる総合的な判断に基づいてこそ、すべての物事は大成される。本学園の諸校で学ぶ日々はこれらの精神を体得することに他ならない。

大正 12 年	4 月弘前和洋裁縫女学校開校
昭和 21 年	4 月東北女子専門学校開校
昭和 23 年	4 月柴田女子高等学校開校
昭和 24 年	4 月東北栄養専門学校開校
昭和 25 年	4 月東北女子短期大学（被服科）開学
昭和 29 年	4 月東北女子短期大学に生活科設置
昭和 29 年	4 月柴田幼稚園開園
昭和 40 年	4 月東北女子短期大学に保育科設置
昭和 44 年	4 月東北女子大学（家政学部・家政学科）開学
昭和 49 年	4 月東北女子大学に児童学科設置
昭和 59 年	4 月東北コンピュータ専門学校開校
昭和 61 年	3 月東北女子短期大学校舎増築
昭和 62 年	4 月弘前経理専門学校開校
昭和 63 年	1 月東北女子大学校舎新築
平成 11 年	3 月専門学校統合校舎新築
平成 12 年	4 月弘前経理専門学校を東北経理専門学校に校名変更
平成 15 年	4 月柴田幼稚園に桜ヶ丘保育園分園併設
平成 17 年	4 月東北女子大学家政学部家政学科と東北女子短期大学生生活科に栄養教諭免許課程設置認可
平成 20 年	4 月東北女子大学家政学部児童学科の指定保育士養成施設認定
平成 22 年	6 月東北女子大学校舎移転新築
平成 24 年	3 月東北女子短期大学被服科廃止
平成 24 年	6 月東北経理専門学校廃止
平成 25 年	5 月柴田学園創立 90 周年記念式典挙行
平成 27 年	4 月東北女子大学家政学部家政学科を健康栄養学科に改称し管理栄養士養成施設設置
平成 28 年	9 月東北女子短期大学新講義棟増築
平成 31 年	4 月柴田女子高等学校共学化により柴田学園高等学校に改名
令和 元年	8 月東北コンピュータ専門学校廃止
令和 2 年	4 月柴田幼稚園が認定こども園に移行

(2) 設置する学校・学部等

(令和2年5月1日現在)

学校名	学部等		住所
東北女子大学	家政学部	健康栄養学科	弘前市清原 1-1-16
		児童学科	
東北女子短期大学	生活科		弘前市上瓦ヶ町 25
	保育科		
柴田学園高等学校	全日制課程	普通科	弘前市豊原 1-2-1
		家政科	
		情報科	
1 学年時は同一カリキュラム			
柴田幼稚園			弘前市清原 1-1-1
東北栄養専門学校	本科		弘前市上瓦ヶ町 12

### (3) 定員

(令和2年5月1日現在：単位 人)

学校別	学科別	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	計
東北女子大学	健康栄養学科	40	40	40	40	160
	児童学科	60	60	60	60	240
	計	100	100	100	100	400
東北女子短期大学	生活科	90	90			180
	保育科	100	100			200
	計	190	190			380
柴田学園高等学校	普通科	210	120	120		450
	家政科		60	60		120
	情報科		30	30		60
	計	210	210	210		630
柴田幼稚園	普通保育	70	90	90		250
東北栄養専門学校	本科	50	50			100
合	計	620	640	400	100	1,760

### (4) 学生・生徒・園児数

(令和2年5月1日現在：単位 人)

学校別	学科別	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	計
東北女子大学	健康栄養学科	33	31	32	31	127
	児童学科	37	39	36	49	161
	計	70	70	68	80	288
東北女子短期大学	生活科	40	59			99
	保育科	62	73			135
	計	102	132			234
柴田学園高等学校	普通科	169	80	21		101
	家政科		50	25		75
	情報科		24	26		50
	計	169	154	72		395
柴田幼稚園	普通保育	40	44	38		122
東北栄養専門学校	本科	26	22			48
合	計	407	422	178	80	1,087

## (5) 教職員数

(令和2年5月1日現在)

学校別	職別	教 員						計
		本 務		兼 務		臨 時		
		男	女	男	女	男	女	
東北女子大学	教 授	12	5	0	0	0	0	17
	准教授	4	4	0	0	0	0	8
	講師・助教	1	8	0	0	0	0	9
	助 手	0	4	0	0	0	0	4
	計	17	21	0	0	0	0	38
東北女子短期大学	教 授	1	6	0	0	0	0	7
	准教授	2	2	0	0	0	0	4
	講師・助教	1	9	0	0	0	0	10
	助 手	0	3	0	0	0	0	3
	計	4	20	0	0	0	0	24
柴田学園高等学校	校 長	1	0	0	0	0	0	1
	教 頭	1	0	0	0	0	0	1
	教 諭	14	12	0	0	0	0	26
	講 師	1	1	0	0	0	0	2
	計	17	13	0	0	0	0	30
柴田幼稚園	園 長	0	0	0	(1)	0	0	(1)
	教 頭	0	1	0	0	0	0	1
	教 諭	0	9	0	0	0	0	9
	保育士	0	1	0	0	0	0	1
	計	0	11	0	(1)	0	0	11 (1)
東北栄養専門学校	校 長	0	1	0	0	0	0	1
	教 諭	3	4	0	0	0	0	7
	助 手	0	2	0	0	0	1	3
	計	3	7	0	0	0	1	11
合 計		41	72	0	(1)	0	1	114 (1)



学校別	職 員						計
	本 務		兼 務		臨 時		
	男	女	男	女	男	女	
東 北 女 子 大 学	4	6	0	0	1	0	11
東 北 女 子 短 期 大 学	1	8	0	(1)	1	0	10 (1)
柴 田 学 園 高 等 学 校	3	1	(1)	0	0	0	4 (1)
柴 田 幼 稚 園	0	4	0	0	2	0	6
東 北 栄 養 専 門 学 校	0	1	0	0	0	0	1
学 園 寮	0	3	0	0	2	3	8
法 人 本 部	3	5	(1)	0	0	0	8 (1)
合 計	11	28	(2)	(1)	6	3	48 (3)

※ 平均年齢は、教員 47.4 歳 職員 43.4 歳

## (6) 役員数

(令和2年5月1日現在：単位 人)

学校別	定員	現員
理事	5~7	7
監事	2	2
評議員	15~20	17

## (7) 役員概要

(令和2年5月1日現在)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	加藤陽治	常勤	令和元年9月理事・理事長就任
理事	大島義晴	常勤	平成31年4月理事就任
理事	島内智秋	常勤	平成31年4月理事就任
理事	大井正清	非常勤	平成31年4月理事就任
理事	大浦雅勝	非常勤	平成31年4月理事就任
理事	日景弥生	常勤	令和元年9月理事就任
理事	毛内嘉威	非常勤	令和元年12月理事就任
監事	一戸治	非常勤	令和元年6月監事就任
監事	荒城英子	非常勤	令和元年9月監事就任

## (8) 評議員の概要

(令和2年5月1日現在)

区分	氏名	主な現職等
評議員	加藤陽治	学校法人柴田学園 理事長
評議員	大島義晴	東北女子大学 学長
		学校法人柴田学園 理事
評議員	島内智秋	東北女子短期大学 学長
		柴田幼稚園 園長
		学校法人柴田学園 理事
評議員	大井正清	社会福祉法人つがる三和会 理事長
		学校法人柴田学園 理事
評議員	大浦雅勝	株式会社コンシス 代表取締役社長
		学校法人柴田学園 理事
評議員	日景弥生	学校法人柴田学園 理事
評議員	毛内嘉威	秋田公立美術大学 理事・副学長
		学校法人柴田学園 理事
評議員	中村光宏	柴田学園高等学校 校長
評議員	上野順子	東北栄養専門学校 校長
評議員	藤田隆久	学校法人柴田学園 法人本部 事務局長
		柴田学園高等学校 事務長
評議員	高木康之	東北女子大学 事務長
		学校法人柴田学園 法人本部 事務局次長
評議員	葛西美樹	東北女子大学 教授
評議員	今村麻里子	東北女子大学 准教授
評議員	森下好宣	
評議員	工藤のぶ	
評議員	比内馨	東北女子大学 特任教授
評議員	真野由紀子	東北女子短期大学 特任教授

### 3. 事業の概要

#### (1) 学園の新しい取り組み

##### ①加藤理事長就任 理事体制の刷新

令和元年9月6日に弘前大学名誉教授の加藤陽治氏が理事長に就任。4月より理事体制を刷新し、大井正清氏（社会福祉法人つがる三和会理事長）、大浦雅勝氏（株式会社コンシス代表取締役社長）、大島義晴氏（東北女子大学学長）、島内智秋氏（東北女子短期大学学長、柴田幼稚園園長）、日景弥生氏（弘前大学名誉教授）、毛内嘉威氏（秋田公立美術大学 理事・副学長）が理事に就任し、新たなスタートを切った。

##### ②社会福祉法人つがる三和会と包括連携協定締結



柴田学園とつがる三和会は、これまでも東北女子大学、東北女子短期大学等において、つがる三和会での介護等体験・栄養士・施設実習等、主として学生の実習の面で連携協力を重ねてきました。

教育・研究分野における専門的知識や豊富な人材、高度な機能を有する両法人の包括的な連携・協力体制をこれまで以上に強化することは実効性の高い施策の推進が図られ、活力のある地域社会の形成と発展に寄与するものと確信しております。

##### ③アーティストGOMA × 柴田学園



弘前出身のアーティストGOMAさんが柴田学園の様々な場所でアートを制作して頂きました。大学では学園祭でライブアートを披露。短期大学ではアート空間の作成や学園祭の後夜祭でのライブアート。幼稚園ではバスを子ども達がワクワクして登園してほしいという依頼のもと、バスを変身させてくれました。

東北女子短期大学保育科の卒業生でもあるGOMAさんを、今後も柴田学園は応援します。



#### ④柴田学園高等学校共学化



柴田学園高等学校が平成 31 年 4 月、95 年以上に及ぶ女子教育の伝統を破り、共学化をスタートさせました。平成から令和へ元号が変わったこの節目の年に、51 名の男子と 109 名の女子生徒が入学しました。既成のものを変えることの心配は見事に裏切られ、2・3 年の上級生と共に、勉強や部活動、学校行事など様々な場面で見事に「協働」し、新生「柴田学園高等学校」は、新たな「伝統」を築く第一歩を踏み出しました。

#### ⑤柴田幼稚園が認定こども園化



柴田幼稚園が、幼稚園型認定こども園となりました。60 年以上の幼児教育の歴史に加え、0・1・2 歳児の保育も加わり、さらに充実した子育て施設としてスタートいたします。子ども達は勿論、ご家族の皆さんにとっても、心の拠り所になれるよう

教育・保育の充実を図っていきたいと考えております。「明るく、たたく、たくましく、思いやりのある子」を教育目標に、子ども達がより豊かに育っていけるよう、一層努力していきます。

#### ⑥同窓会総会・講演会・懇親会開催



令和元年 8 月 24 日東北女子短期大学校舎において東北女子短期大学・専門学校同窓会総会・講演会・懇親会が開催され、会員 37 名が参加。昭和 20 年代に柴芳会として支部が発足され今も続いていること、昭和 30 年初めの短期大学・専門学校校舎や弘前駅など盛沢山の写真入り資料で語ってくれました。役員からも同窓生として「つながりの大切さや深さ」を話してもらい皆さん頷かれて聴いていました。懇親会では、短期大学学長、栄養専門学校校長をお招きし、皆さん時間いっぱい楽しく語り、過ごされていました。

## (2) 東北女子大学

健康栄養学科では、地域に貢献できる「健康づくりの専門家」を育てます。人間の生涯にわたる健康生活に必要な幅広い専門的知識・方法等を中心課題として、家族・家庭、福祉、衣食住等に関わる事項を教授研究し、高い知性と豊かな情操をそなえた実践力のある管理栄養士、栄養教諭、家庭科教員をはじめ、社会各般の分野で貢献できる人材を育成します。

児童学科では、時代や社会に求められる「こどもの専門家」を育てます。「小1プロブレム」の多面的な理解をふまえ、保幼小の接続や様々な機関と連携した児童虐待への対応など、今日の子どもを巡る課題に適切に対応するためには、教育や福祉といった分野を横断する知識や視点、そして高い専門性が求められます。青森県内唯一である教員免許状と保育士資格が取得できる4年制大学としての、確かな指導力と実践的な対応力を備えた「こどもの専門家」を輩出しています。

### 家政学部 取得免許・資格

健康栄養学科	管理栄養士国家試験受験資格 栄養士免許 栄養教諭一種免許 高等学校教諭一種免許（家庭） 中学校教諭一種免許（家庭） 食品衛生監視員（任用資格） 食品衛生管理者（任用資格）
--------	---

児童学科	小学校教諭一種免許 幼稚園教諭一種免許 保育士資格
------	---------------------------------

### (3) 東北女子短期大学

#### ① 生活科

社会のニーズに応える多様な学びで生活を健康でより豊かに過ごせるための知識と技術を身につけます。生活科では2020年度から「これからの地域社会を担う人材育成」を目的に、栄養士課程、医療マネジメント課程に加えて、ビジネス課程がスタートしました。それぞれの課程で、理論と実践をバランスよく取り入れたカリキュラムが編成されています。また、さまざまな学びの中でマナーやコミュニケーション力はもちろん、IT能力を確実に身につけていきます。日常生活の中から学び、それを改善できる明るくバイタリティーあふれる学科が生活科です。

取得免許・資格	栄養士免許 フードサイエンティスト資格 医療管理秘書士資格 ビジネス実務士資格 上級ビジネス実務士資格	プレゼンテーション実務士資格 情報処理士資格 上級情報処理士資格 ウェブデザイン実務士資格
---------	---	--

#### ② 保育科

「子どもが大好き」という純粋な思いが夢を叶える原動力となります。

保育科では幼児教育に必要な基礎理論をはじめ、保育内容の研究や子どもに直結した保育技術などを幅広く学ぶと共に、幼稚園・認定こども園・保育園・福祉施設などの学外実習を通して確かな実践力を身につけます。

クラスみんなが「子どもたちの育ちに寄り添う」保育者を目指して、今日も楽しく学んでいます。

取得免許・資格	幼稚園教諭二種免許 保育士資格 認定ベビーシッター資格
---------	-----------------------------------

#### (4) 柴田学園高等学校

1年次には同一カリキュラムで基礎をしっかりと学び、じっくり自分の将来を考えながら2年次で科・コースを選択します。(一括募集)

##### ① 普通科

(みらい創造コース)

身につけた基礎学力を活かし、広い視野で進路を主体的に考える人材を育成します。保育福祉系の大学や短大、専門学校への進学、または就職を目指す人にも対応する多様な進路の選択肢が広がるコースです。

(総合進学コース)

大学や短大・専門学校への進学、看護師を目指すなど、希望の進学先に導くことを目的としたコースで、多様な進学に対応できるように主要教科を中心にカリキュラムを編成し、基礎学力をしっかりと定着させます。

##### ② 家政科

(三冠王コース)

本校の基幹「家庭科教育」を軸とし、和裁・洋裁・調理の3種全ての家庭科技術検定1級を取得することを目指し、自ら製作したドレスや浴衣でファッションショーに出場できるまでの技術の育成に努めるコースです。

(調理師コース)

将来、飲食店への就職や調理人として独立することを視野に考えている生徒に適したコースです。実際の飲食店で実習するなど、実践的なスキルや技術を学ぶことができ、就職の需要も多くあります。

##### ③ 情報科

(ITビジネスコース)

マルチメディアを用いた表現技術の習得に重点を置き、商業の実務的な内容をしっかりと学習します。情報系の大学、専門学校への進学や、優良企業への就職を可能にするカリキュラムで生徒を育成します。



## (5) 柴田幼稚園

### 教育目標

三つ子の魂百までもという諺があります。幼児期に受けた教育によって、その子どもの一生の人間形成がなされてしまうといっても過言ではありません。すなわち、子どもの生活は即教育の場であり、教育が生活の中に活かされなければなりません。

やがて社会に飛び立った時に、社会生活に対応し得る柔軟かつ、たくましい精神力と健康な体、他人に不快感をあたえない明朗さ、物事を正しく判断できる思考力の持ち主になってもらうことを目標としています。

### 園 舎

四季折々の園庭が見わたせる保育室。思っきり遊べる床暖房のホール。いつでも音楽や絵画、絵本に親しめるオープンスペースなど、数々の工夫を盛り込んだ子どもの元気を伸ばす幼稚園です。

### 環 境

いろいろな遊具ある園庭は、東北女子大学キャンパス、学園総合グラウンドにつづき、緑あふれる景色がひろがっています。園庭の奥には農園があり、みんなで相談して植えた野菜を秋に収穫して、自分たちで育てた作物が育つを美味しく味わっています。

また、お泊り会・運動会・バザー・雪あそび・作品展など、自然に恵まれた広い施設ならではの盛りだくさんな行事が、子どもたちの成長の節目を彩ります。

## (6) 東北栄養専門学校

わが国で栄養士法が制定された昭和24年、全国にさきがけて開設した男女共学の2年制の栄養士養成施設です。1年次は基礎分野が中心、2年次は豊富な実習・実験で応用知識と技術を習得します。少人数制のきめ細かな技術指導により人間性豊かな栄養士として、各現場ではその仕事ぶりが高く評価されています。

本校を卒業すると同時に栄養士免許が取得でき、これに3年間の実務経験を経て管理栄養士国家試験が受験できます。毎年卒業生から管理栄養士合格のうれしい知らせが届いています。

栄養士の職域は多様ですが、どんな栄養士を目指すか目標を決めて、身につけるべき5つのチカラである「社会人としてのマナー」「コミュニケーション能力」「指導力」「調理技術」「献立作成能力」を重点的に学びます。

本年度も引き続き弘前高等技術専門学校からの委託により受講生を受け入れ、新たな環境での教育活動が行われています。

※ 東北コンピュータ専門学校は2019年8月をもって廃止しました。

(7) 令和2年3月 卒業生の進路

令和2年5月1日現在

① 東北女子大学

卒業生数		健康栄養学 30名	児童学科 42名	計 72名
進路				
管理栄養士		27		27
栄養士		1		1
中学校				0
小学校			14	14
幼稚園				0
認定こども園			6	6
保育士	公立		3	3
	私立		8	8
大学				0
福祉施設			1	1
一般企業		1	6	7
公務員		1	1	2
進学			2	2
進路決定者数 (進路決定率)		30 (100.0%)	41 (97.6%)	71 (98.6%)

② 東北女子短期大学

卒業生数		生活科 50名	保育科 60名	計 110名
進路				
栄養士	委託給食会社	16		16
	保育園・福祉施設・その他	16		16
医療事務	病院	7		7
	調剤薬局	2		2
	ドラッグストア	2		2
公務員		1		1
一般事務		1		1
営業・販売他		4	1	5
その他		1	1	2
幼稚園教諭				0
保育教諭			31	31
保育士	保育所(園)		26※ (内、企業11)	26
	保育所以外の 児童福祉施設等			
進学・編入学			1	1
進路決定者数 (進路決定率)		50 (100.0%)	60 (100.0%)	110 (100.0%)

※保育所(園)のうち株式会社が経営している保育所

③ 柴田学園高等学校

卒業生数		県内	県外	計
進路				
進学	4年制大学	12	6	18
	短期大学	16	0	16
	専門学校他	14	10	24
就職		26	4	30
進路決定者数 (進路決定率)		68	20	88 (95.6%)

※家事手伝い 4名

④ 東北栄養専門学校

卒業生数		本科 27名	備考
進路			
栄養士		21	
調理員		2	
調理士		1	
その他		3	自衛隊・事務 ・幼稚園教諭
進路決定者数 (進路決定率)		27 (100.0%)	

## 4. 財務の概要

### (1) 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人は、「真实性の原則」「複式簿記の原則」「明瞭性の原則」「継続性の原則」の4つの原則に従って会計処理を行い、計算書類の作成を行わなければなりません。

その各々の原則は、「財政及び経営の状況について真実な内容を表示すること」「すべての取引について、複式簿記の原則によって、正確な会計帳簿を作成すること」「財政及び経営の状況を正確に判断することができるように必要な会計事実を明瞭に表示すること」「採用する会計処理の原則及び手続き並びに計算書類の表示方法については、毎会計年度継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと」となっています。

学校法人会計の根底には教育水準の維持向上、収支均衡、予算主義という3つの概念があります。学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令15号）に基づき、平成27年度から書類の内容が変更になりました。

資金収支計算書の目的は、会計年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容と支払資金の収入と支出の顛末を明らかにすることです。活動区分資金収支計算書の目的は資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに分け、活動ごとの資金の流れを明らかにするもので、企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当するものです。事業活動収支計算書の目的は会計年度の活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするもので、また基本金組入れ後の均衡の状態を明らかにするものです。企業会計でいえば損益計算書に当たりますが、学校法人は営利目的ではないため、教育の持続性を保持する指標となります。

私立学校は校地校舎等の維持すべき資産の更新・拡充に必要な資金を基本的に自前で用意しなければならず、それが維持できているかを財務的に把握する仕組みが基本金制度です。維持すべき資産相当の金額を差し引いて収支差額を計算し、その後の収支がバランスすることが望ましいとされています。今回の改正で基本金組入れ前の段階の収支差額を表示することで、長期的な収支のバランスと毎年度の収支バランスの両方が把握できます。

### (2) 決算の概要

学生生徒等納付金は815,721千円となり、前年度と比較すると、17,215千円の減少となっています。補助金は245,409千円で前年より17,396千円減少しました。

本年度は施設関係支出が18,021千円（建物・構築物）となっていますが、これは高校の校名変更に伴う銘板設置、秀芝寮・清風寮の空調設備取付に要したものです。

当年度収支差額は△57,245千円、退職給与引当金繰入額は32,137千円、減価償却額は172,950千円となっています。

青森県私立学校教職員退職金財団加入者については「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について（通知）」（平成23年2月17日22高私参第11号）に定める「いわゆる積立方式を採用している私学退職金団体に加入している学校」の取扱いを適用することは合理的でないと判断し、通知の趣旨を踏まえ、独自の退職給与引当金の計上基準を定めています。

県退職金財団の業務方法書（平成21年3月12日改正、平成21年4月1日施行）には、退職手当資金の累積額が負担金の累積額を上回る場合についてその超過額を脱退時に「特別納付金」として納入しなければならない旨が規定されており、本学校法人の当該超過額は当年度末現在で1,093,489千円です。また、同財団からの期末在職者の退職手当資金の額（給付金相当額）は、同日現在163,620千円ですが、退職給与引当金の計算上、期末要支給額から控除していません。

### (3) 資金収支計算書

資金収支計算書は、その年度の学校法人の諸活動に対応するすべての収入及び支払の内容を明らかにし、その年度における支払資金（現金及び預貯金）の顛末を明らかにするものです。実際の支払資金の収入・支出を伴わない収入・支出も含めて計算するため、未収入金や未払金のように実際の入金・出金がなかったものでも、当該年度に入金または出金があったものとみなして収入・支出に計上します。

令和元年度の資金収入は合計1,458,163千円となり、前年度と比較して250,388千円の減少となりました。学生生徒等納付金収入が前年に比べて17,215千円減少し、寄付金収入が54,942千円増加しています。施設関係支出18,021千円は高校の校名変更による銘板設置、秀芝寮・清風寮の空調設備取付に要したものです。

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	法人全体分	法人全体分	法人全体分	法人全体分	法人全体分
学生生徒等納付金収入	1,042,934	1,003,148	953,218	832,936	815,721
手数料収入	9,866	9,232	7,583	8,995	9,273
寄付金収入	1,307	3,180	2,343	3,844	58,786
補助金収入	323,753	324,587	322,299	262,805	245,409
資産売却収入	45,223	325	14,080	0	330
付随事業・収益事業収入	2,034	2,314	3,058	11,619	12,912
受取利息・配当金収入	564	229	107	71	32
雑収入	116,003	54,691	37,116	84,178	71,720
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	187,115	174,215	135,040	156,886	131,488
その他の収入	532,982	462,794	236,193	415,675	129,321
資金収入調整勘定	△ 212,887	△ 227,746	△ 200,652	△ 227,672	△ 234,217
前年度繰越支払資金	318,729	322,149	194,454	159,214	217,388
収入の部合計	2,367,623	2,129,118	1,704,839	1,708,551	1,458,163

人件費支出	1,253,675	1,181,837	1,148,752	1,116,494	881,814
教育研究経費支出	222,840	227,966	213,936	215,166	185,006
管理経費支出	78,964	65,866	64,729	66,064	63,264
借入金等利息支出	8,309	7,534	6,762	6,040	5,499
借入金等返済支出	47,324	47,324	47,324	37,948	27,770
施設関係支出	192,925	282,726	3,512	14,287	18,021
設備関係支出	34,110	51,923	15,223	10,304	6,493
資産運用支出	173,430	36,151	15,569	10,945	15,280
その他の支出	47,025	45,088	43,074	41,354	51,690
資金支出調整勘定	△ 13,128	△ 11,751	△ 13,256	△ 27,439	△ 79,833
翌年度繰越支払資金	322,149	194,454	159,214	217,388	283,159
支出の部合計	2,367,623	2,129,118	1,704,839	1,708,551	1,458,163

## (4) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		金額	金額	金額	金額	金額
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	1,042,934	1,003,148	953,218	832,936	815,721
	手数料収入	9,866	9,232	7,583	8,995	9,273
	特別寄付金収入	807	580	2,015	1,465	1,720
	一般寄付金収入	500	100	0	379	57,066
	経常費等補助金収入	323,753	319,533	317,607	258,473	241,126
	付随事業収入	2,034	2,314	3,058	11,619	12,912
	雑収入	116,003	54,691	37,116	84,178	71,720
	教育活動資金収入計(1)	1,495,897	1,389,598	1,320,596	1,198,045	1,209,538
	支出					
	人件費支出	1,253,675	1,181,837	1,148,752	1,116,494	881,814
教育研究経費支出	222,840	227,966	213,936	215,166	185,006	
管理経費支出	78,964	65,866	64,729	66,064	63,264	
教育活動資金支出計(2)	1,555,479	1,475,669	1,427,418	1,397,724	1,130,084	
差引(3) = (1) - (2)	△ 59,582	△ 86,071	△ 106,822	△ 199,679	79,454	
調整勘定等(4)	30,187	△ 27,452	△ 23,745	△ 31,449	37,793	
教育活動資金収支差額(5) = (3) + (4)	△ 29,395	△ 113,523	△ 130,567	△ 231,128	117,247	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	0	2,500	328	2,000	0
	施設設備補助金収入	0	5,054	4,693	4,332	4,283
	土地売却収入	45,223	0	14,080	0	330
	教育研究用機器備品売却収入	0	325	0	0	0
	施設充実引当特定資産取崩収入	65,756	266,301	10,162	140,640	0
	特別充実引当特定資産取崩収入	0	50,204	40,137	20,022	0
	施設整備等活動資金収入計(6)	110,979	324,384	69,400	166,994	4,613
	支出					
	施設関係支出	192,925	282,726	3,512	14,287	18,021
	設備関係支出	34,110	51,923	15,223	10,304	6,493
施設充実引当特定資産繰入支出	140,207	92	32	2	0	
特別充実引当特定資産繰入支出	0	15	4	0	0	
施設整備等活動資金支出計(7)	367,242	334,756	18,771	24,593	24,514	
差引(8) = (6) - (7)	△ 256,263	△ 10,373	50,629	142,401	△ 19,901	
調整勘定等(9)	0	△ 5,054	361	361	49	
施設整備等活動資金収支差額(10) = (8) + (9)	△ 256,263	△ 15,427	50,990	142,762	△ 19,852	
小計(教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)(11) = (5) + (10)	△ 285,658	△ 128,950	△ 79,577	△ 88,366	97,395	
その他の活動による資金収支	収入					
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	100,000	0
	借入金償還引当特定資産取崩収入	181,487	21,616	51,387	11,002	0
	退職給与引当特定資産取崩収入	79,071	59,474	49,486	80,070	0
	特別充実引当特定資産取崩収入	105,743	0	0	0	0
	奨学資金貸付金回収収入	5,131	4,719	5,725	5,276	6,505
	仮払金回収収入	0	0	3	0	0
	保険等積立金収入	1,811	0	0	0	0
	修学旅行費預金の取崩収入	13,862	13,176	15,861	14,611	10,360
	預り金受入収入	10,384	9,750	7,276	7,892	6,850
	修学旅行費預り金受入収入	14,567	15,006	15,521	10,936	15,280
	小計	412,056	123,740	145,259	229,786	38,995
	受取利息・配当金収入	564	229	107	71	32
	その他の活動資金収入計(12)	412,620	123,969	145,366	229,857	39,027
	支出					
	借入金等返済支出	47,324	47,324	47,324	37,948	27,770
	借入金償還引当特定資産繰入支出	18	11,013	1	1	0
	退職給与引当特定資産繰入支出	19,314	10,025	11	6	0
	特別充実引当特定資産繰入支出	29	0	0	0	0
	修学旅行費預金への繰入支出	13,862	15,006	15,521	10,936	15,280
	奨学資金貸付金支払支出	9,950	8,250	5,800	6,500	3,850
仮払金支払支出	0	3	0	0	0	
預り金支払支出	10,169	10,384	9,750	7,276	7,893	
修学旅行費預り金支払支出	14,567	13,176	15,861	14,611	10,360	
小計	115,233	115,180	94,267	77,277	65,153	
借入金等利息支出	8,309	7,534	6,762	6,040	5,498	
その他の活動資金支出計(13)	123,542	122,715	101,029	83,317	70,651	
差引(14) = (12) - (13)	289,078	1,255	44,337	146,540	△ 31,624	
調整勘定等(15)	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(16) = (14) + (15)	289,078	1,255	44,337	146,540	△ 31,624	
支払資金の増減額(小計 + その他の活動資金収支差額)(17) = (11) + (16)	3,420	△ 127,695	△ 35,240	58,174	65,771	
前年度繰越支払資金(18)	318,729	322,149	194,454	159,214	217,388	
翌年度繰越支払資金(19) = (17) + (18)	322,149	194,454	159,214	217,388	283,159	

## 活動区分ごとの調整勘定等の計算過程 (令和元年度)

(単位：千円)

項 目	資金収支計算書 計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	131,488	131,488		
前期末未収入金収入	90,326	85,994	4,332	
期末未収入金	△ 77,331	△ 73,048	△ 4,283	
前期末前受金	△ 156,886	△ 156,886		
収入計	△ 12,403	△ 12,452	49	0
前期末未払金支払支出	27,439	27,439		
前払金支払支出	2,149	2,149		
期末未払金	△ 79,756	△ 79,756		
前期末前払金	△ 77	△ 77		
支出計	△ 50,245	△ 50,245	0	0
収入計-支出計	37,842	37,793	49	0

## (5) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は収支を経常的なものと臨時的なものに、経常的な収支を教育活動と教育活動外に区分けして把握することができるものです。毎期のバランスを見るのに適した基本金組入れ前の収支差額も表示するようになりました。

令和元年度の基本金組入れ前当年度収支差額は△52,039千円、基本金組入れ合計が△52,008千円となり、当年度収支差額は△104,047千円となっています。この内減価償却額は172,950千円となっており、退職給与引当金繰入額は32,137千円となっています。

書式3 <事業活動収支計算書の概要>

(単位：千円)

	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		法人全体分	法人全体分	法人全体分	法人全体分	法人全体分	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	1,042,934	1,003,148	953,218	832,936	815,721	
	手数料	9,866	9,232	7,583	8,995	9,273	
	寄付金	1,615	680	2,015	3,844	58,786	
	経常費等補助金	323,753	319,533	317,607	258,473	241,126	
	付随事業収入	2,020	2,233	2,995	11,502	12,754	
	雑収入	116,003	55,655	37,116	84,178	71,720	
	教育活動収入計(1)	1,496,189	1,390,481	1,320,533	1,199,928	1,209,380	
	事業活動支出の部	人件費	1,272,522	1,162,178	1,163,709	1,177,460	839,007
		教育研究経費	386,999	386,685	381,930	380,855	339,821
		(うち減価償却額)	(164,006)	(159,003)	(167,864)	165,539	155,127
		管理経費	98,153	84,664	82,585	83,986	81,067
(うち減価償却額)		(19,180)	(18,817)	(17,849)	17,916	17,823	
徴収不能額等		189	0	813	464	1,264	
教育活動支出計(2)	1,757,864	1,633,527	1,629,037	1,642,764	1,261,159		
教育活動収支差額(3) = (1) - (2)	△261,675	△243,046	△308,503	△442,836	△51,779		
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	564	229	107	71	32	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計(4)	564	229	107	71	32	
	事業活動外支出の部	借入金等利息	8,309	7,534	6,762	6,040	5,498
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計(5)	8,309	7,534	6,762	6,040	5,498
	教育活動外収支差額(6) = (4) - (5)	△7,745	△7,305	△6,655	△5,970	△5,466	
経常収支差額(7) = (3) + (6)	△269,420	△250,352	△315,158	△448,806	△57,245		
特別収支	資産売却差額	38,923	325	6,197	0	329	
	その他の特別収入	0	9,235	5,424	5,065	4,890	
	特別収入計(8)	38,923	9,560	11,621	5,065	5,219	
	資産処分差額	1,502	6,065	384	1,991	13	
	その他の特別支出	0	0	0	0	0	
	特別支出計(9)	1,502	6,065	384	1,991	13	
	特別収支差額(10) = (8) - (9)	37,421	3,495	11,237	3,075	5,206	
基本金組入れ前当年度収支差額(12)	△231,999	△246,857	△303,921	△445,731	△52,039		
基本金組入額合計(13)	△242,935	△323,325	△37,999	△37,522	△52,008		
当年度収支差額(14) = (12) - (13)	△474,933	△570,182	△341,920	△483,253	△104,047		
前年度繰越収支差額(15)	△3,153,198	△3,628,132	△4,195,314	△4,537,233	△4,920,487		
基本金取崩額(16)	0	3,000	0	100,000	0		
翌年度繰越収支差額(17)	△3,628,131	△4,195,314	△4,537,233	△4,920,487	△5,024,534		
事業活動収入計(18) = (1) + (4) + (8)	1,535,677	1,400,270	1,332,261	1,205,063			
事業活動支出計(19) = (2) + (5) + (9)	1,767,675	1,647,127	1,636,183	1,650,794			



## (6) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学校法人の財政状態を表したもので、資産がどれだけあり、支払わなければならない負債がいくらあり、その結果、学校法人が維持している純資産がいくらになっているのかを対照して示したものです。

令和元年度末の資産は、前年度末に比べて、91,819千円の減少となりました。長期借入金は27,770千円減少していますが、純資産は、2,795,316千円となり、前年度に比べ52,039千円の減少になっています。

(単位：千円)

資産の部					
科 目	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
固定資産	5,106,944	4,886,548	4,560,620	4,050,302	3,900,126
有形固定資産	4,172,956	4,325,401	4,150,557	3,990,435	3,842,593
特定資産	898,570	522,121	370,997	19,272	19,272
その他の固定資産	35,418	39,026	39,066	40,595	38,261
流動資産	350,315	243,921	192,799	313,738	372,095
現金預金	322,149	194,454	159,214	217,388	283,159
未収入金	21,270	40,239	25,263	91,899	77,319
貯蔵品	87	389	253	98	430
短期貸付金	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	0	0
その他	6,810	8,839	8,068	4,352	11,187
資産の部合計	5,457,259	5,130,469	4,753,419	4,364,040	4,272,221

負債の部					
科 目	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
固定負債	1,350,062	1,283,078	1,260,087	1,293,282	1,222,705
流動負債	513,715	450,627	200,245	223,402	254,199
前受金	187,115	174,215	135,040	156,886	131,488
その他	76,217	76,167	65,205	66,516	122,712
負債の部合計	2,127,109	1,984,088	1,660,577	1,740,086	1,476,904
純資産の部					
科 目	平成28年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
基本金	7,471,996	7,792,321	7,830,320	7,767,842	7,819,850
繰越収支差額	△ 3,628,132	△ 4,195,314	△ 4,537,233	△ 4,920,487	△ 5,024,534
純資産の部合計	3,843,864	3,597,008	3,293,087	2,847,355	2,795,316
負債及び純資産の部合計	5,970,973	5,581,096	4,953,664	4,587,442	4,272,220

(7) 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 15.1	△ 17.6	△ 22.8	△ 37.0	△ 4.3
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	136.7	152.9	126.4	141.4	100
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常収入}}$	67.9	71.6	72.2	69.4	67.4
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常収入}}$	82.9	83.0	88.1	98.1	69.4
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{經常収入}}$	25.2	27.6	28.9	31.7	28.1
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常収入}}$	6.4	6.0	6.3	7.0	6.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	133.0	97.4	96.3	140.4	146.4
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	42.0	42.6	44.3	53.3	52.8
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債 + 純資産}}$	70.4	70.1	69.3	65.2	65.4
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.6	98.1	98.5	97.6	98

※ 1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

※ 2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

(8) その他

① 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	277,700,000円	1.80%	令和12年3月15日	土地・建物
合計	277,700,000円			

② 減価償却額の累計額の合計額

4,141,369,404円

③ 徴収不能引当金の合計額

6,923,670 (未収入金分 3,817,750円、奨学資金貸付金分 3,105,920円)

④ 担保に供されている資産の種類及び額

土地 834,448,745円

建物 1,721,428,606円

⑤ 補助活動事業収入の状況

純額で表示した補助活動に係る収支

補助活動事業収入 (大学寮・短大寮を除く)

(単位:円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費支出	250,380	購買部収入	3,966,483
仕入・経費支出	8,038,877	検定・補習収入	2,616,212
消費税	161,973	制服等収入	1,213,310
		給食収入 (園児外)	1,224,000
		受取利息・配当金収入	27
		雑収入	342,285
計	8,451,230	計	9,362,317
純 額			911,087

学生寮事業支出 (管理経費支出:大学寮・短大寮)

(単位:円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費支出	28,014,256	学生寮収入	51,659,735
仕入・経費支出	40,767,418	受取利息・配当金収入	95
消費税	830,783	雑収入	28,439
計	69,612,457	計	51,688,269
純 額			△ 17,924,188

バス事業費支出 (管理経費支出)

(単位:円)

支 出	金 額	収 入	金 額
経費支出 (管理経費)	3,368,752	スクールバス収入	3,200,780
消費税	△ 15,898	受取利息・配当金収入	5
計	3,352,854	計	3,200,785
純 額			△ 152,069

延長保育事業収入

(単位:円)

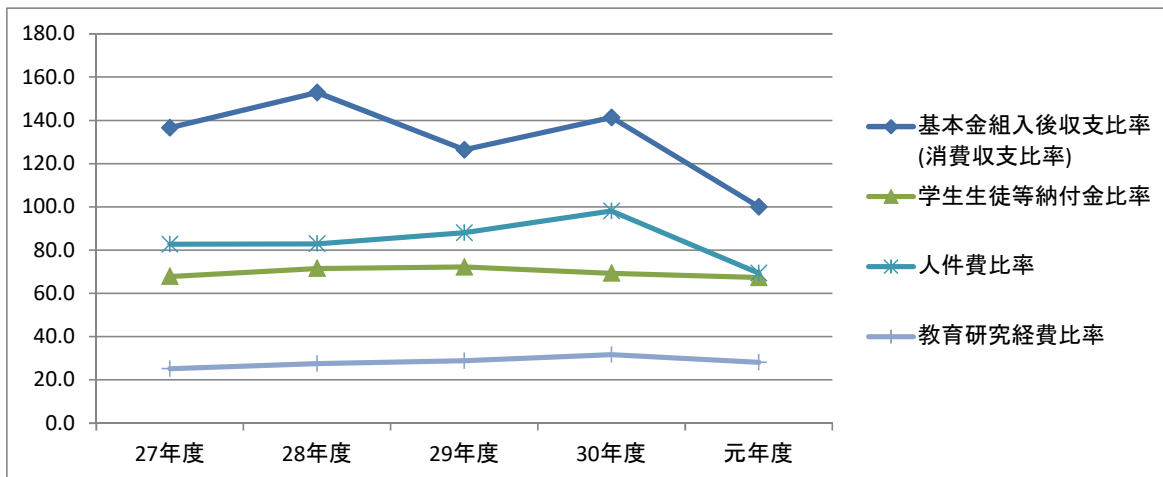
支 出	金 額	収 入	金 額
バス委託料支出	533,600	延長保育料収入	1,779,350
給食支出	236,009		
教材費支出	19,055		
計	788,664	計	1,779,350
純 額			990,686

⑥ 退職給与引当金の増減及び残高の状況等

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末要支給額	摘 要
私大退職金財団加入者	289,268,618	32,136,561	4,215,710	279,248,079	278,608,964	
県退職金財団加入者	726,313,732	0	32,786,583	693,527,149	289,367,937	
計	1,015,582,350	32,136,561	37,002,293	972,775,228	567,976,901	

## 5. 財務比率分析

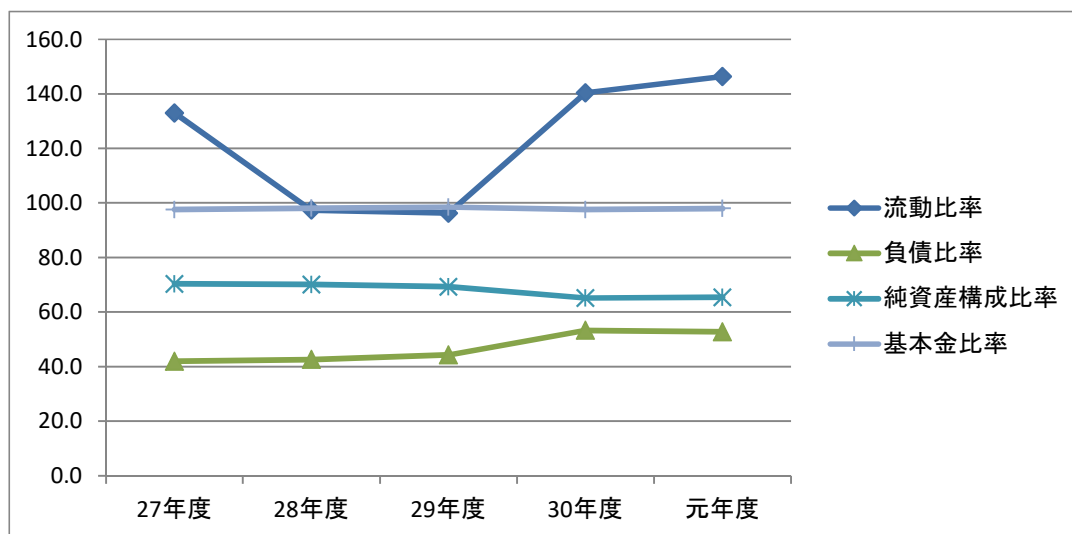
### (1) 事業活動収支計算書関係比率



(参考)

基本金組入後 収支比率	低い値が良い	事業活動支出の事業活動収入－基本金組入額に対する割合を示す関係比率。この比率が100%を超えると事業活動支出超過となり、100%未満であると事業活動収入超過となる。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、事業活動収支を黒字にし資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値程目的に適うことになる。
学生生徒等 納付金比率	どちらとも いえない	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合。この比率は安定的に推移することが経営的には望ましい。学校法人の経常収入の中で最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。
人件費比率	低い値が良い	人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率。人件費は事業活動支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が高くなると、事業活動支出全体を大きく膨張させ消費支出の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
教育研究経費比率	高い値が良い	教育研究経費の経常収入に対する割合。修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷費等の各種の支出が含まれており、それ以外に教育研究用固定資産にかかる減価償却額がある。これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。

## (2) 貸借対照表関係比率



(参考)

流動比率	高い値が良い	流動負債に対する流動資産の割合。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。
負債比率	低い値が良い	他人資金と純資産との関係比率。この比率は、他人資金が純資産を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低い方が望ましい。
純資産構成比率	高い値が良い	純資産の、負債+純資産に占める構成比率。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が純資産を上回っていることを示している。
基本金比率	高い値が良い	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入基本金の割合。この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。したがってこの比率は100%に近づくほうが望ましい。

